

令和5年中の火災の概要について（東京消防庁管内）

注1 令和5年中の火災件数等の数値は、速報値であり確定値ではありません。

注2 小数点以下の数値は四捨五入しており、個々の数値の和が合計と合致しない場合があります。

注3 表中の符号「-」は0又は該当数字なし、「▼」は減少を示しています。

注4 治外法権火災（大使館等の治外法権対象物から出火した火災）及び管外からの延焼火災は、件数のみ計上しています。

注5 年齢区分は以下のとおりです。

前期高齢者・・・65～74歳

後期高齢者・・・75歳以上

高齢者・・・前期高齢者と後期高齢者の合算

注6 負傷程度は以下のとおりです。

重篤・・・生命の危険が切迫しているもの

重症・・・生命の危険が強いと認められたもの

中等症・・・生命の危険はないが入院を要するもの

軽症・・・軽易で入院を要しないもの

注7 建物構造関係は以下のとおりです。

耐火造・・・耐火建築物をいい、柱や壁などが鉄筋コンクリートなどで造られたもので、外壁の開口部に防火戸等を設けた建築物をいう。

準耐火造・・・準耐火建築物をいい、耐火建築物以外の建築物で、柱を鉄骨、壁をALC（軽量気泡コンクリート）などで造られたもので、外壁の開口部に防火戸等を設けた建築物をいう。

防火造・・・防火構造建築物をいい、外壁や軒裏が鉄鋼モルタルなどで造られ、屋根を瓦などで造るか又はふいた建築物をいう。

木造・・・木造建築物をいい、防火構造建築物以外の建築物で、柱やはりが主に木で造られたものをいう。

その他構造・・・木造、防火造、準耐火造及び耐火造に分類できないもの。

注8 焼損程度は以下のとおりです。

全 焼・・・建物の70%以上を焼損したものの又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて再使用できないもの

半 焼・・・建物の20%以上70%未満を焼損したもの

部 分 焼・・・全焼、半焼、ぼやに該当しないもの

ぼ や・・・建物の10%未満を焼損したもので、かつ、焼損床面積及び焼損表面積が1平方メートル未満のもの、又は収容物のみを焼損したものをいう。

延焼拡大率・・・火災件数に占める部分焼以上に延焼した火災の割合

注9 損害関係は以下のとおりです。

焼損床面積・・・建物の焼損が立体的に及んだ場合（耐火建物の内部が、立体的に焼損した場合を含む。）に、建物としての機能が失われた部分について、その部分を床面積の算定方法（その部分の水平投影面積）で算定する。

焼損表面積・・・建物の焼損が平面的で、立体的でない場合（耐火建物の内部が、表面的に焼損した場合を含む。）に焼損部分を表面積で算定する。

主な出火原因分類の内訳は以下のとおりです

分類	内容
放火・疑い	放火、無意識放火、放火の疑い
火遊び	火遊び
たばこ	たばこ
ガステーブル等	ガスこんろ、ガステーブル、オープン付ガステーブル、カセットこんろ
たき火	たき火、焼却火
風呂がま（家庭）	風呂がま
溶接器	電気溶接器、溶接器、切断器、溶融片
石油ストーブ等	石油ストーブ、石油ファンヒーター、ガソリンストーブ、石油火鉢
花火	煙火、花火
マッチ	マッチ
ガスストーブ	ガスストーブ、ガスファンヒーター、ガス火鉢、簡易型ガスストーブ
電気ストーブ	電気ストーブ、温風機、ハロゲンヒーター、カーボンヒーター
電気コード	電気コード
取灰	取灰
差込みプラグ	差込みプラグ
ごみ焼却炉	ごみ焼却炉
ライター	ライター
電気こんろ	電気こんろ、電気クッキングヒーター
配電線	配電線・き電線（高圧・低圧）
コンセント	コンセント
業務用ガスレンジ	業務用オープン付ガスこんろ
ロウソク	ロウソク、灯明、ちょうちん、燈ろう、走馬灯
蚊取線香	蚊取線香
漏電	漏電により発熱した部分
屋内線	屋内線
テレビ	テレビ
白熱灯スタンド	白熱灯スタンド
蛍光灯	蛍光灯、蛍光灯スタンド
コンデンサ	コンデンサ（高圧・低圧）、コンデンサリアクトル
業務用ガスこんろ	業務用ガスこんろ
ガスバーナ	ガスバーナ
火のついた紙	火のついた紙
電気冷蔵庫	電気冷蔵庫
モータ	単相モータ、三相モータ
その他	上記以外

※器具付き電気コードは出火した製品の本体に、消したはずのふとんはその他に計上しています。

1 火災の発生状況

最近5年間の火災状況をみたものが表1です。

表1 最近5年間の火災状況

年別	合計	建物火災					林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権	延管外から火災の	焼損床面積 (m^2)	焼損表面積 (m^2)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや											
令和元年	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	-	969	3	1	18,295	7,836	108 (17)	705
令和2年	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	-	-	809	1	-	16,136	7,386	86 (10)	710
令和3年	3,939	2,812	71	76	349	2,316	6	215	1	-	901	4	-	16,448	7,456	86 (14)	664
令和4年	3,953	2,850	80	75	387	2,308	3	187	3	-	909	1	-	21,974	6,717	89 (14)	742
令和5年	4,330	3,057	71	64	439	2,483	7	218	2	-	1,045	1	-	17,316	7,328	86 (16)	750
5年平均	4,001	2,858	73	74	407	2,304	4	208	1	-	927	2	-	18,034	7,435	91 (14)	714
前年比	377	207	▼9	▼11	52	175	4	31	▼1	-	136	-	-	▼4,658	611	▼ ³ (2)	8
5年平均比	329	199	▼2	▼10	32	179	3	10	1	-	118	▼1	-	▼718	▼17	▼ ⁵ (2)	36

注1 死者欄の（ ）内の数値は自損行為による死者を内数で示しています。

2 治外法権火災及び管外からの延焼火災は、件数のみ計上しています。

- 令和5年中の火災件数は4,330件で、前年と比べて377件増加。
- 1日あたりの火災件数は、平均11.9件発生。
- 全火災件数に占める建物火災の割合は70.6%で前年(72.1%)と比べて1.5ポイント減少するも、全火災件数の7割以上を占める。
- 延焼拡大率(建物火災に占める部分焼以上の火災の割合)をみると18.8%で前年(19.0%)と比べて0.2ポイント減少。
- 令和5年中の焼損床面積は17,316 m^2 で前年(21,974 m^2)と比べて4,658 m^2 減少。

2 火災による死傷者の状況

(1) 火災による死者

火災による死者発生状況をみたものが表2、年齢区分及び主な出火原因別の死者発生状況（自損を除く）をみたものが表3です。

表2 最近5年間の火災による死者発生状況

年 別	火死者 災の 発生 件数 た	死者 発生 率 (%)	火 災 種 別										死 者 数 合 計	年 齢 区 分					
			建 物 火 災					車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	5 歳 以 下		6 19 歳	20 64 歳	高 齢 者			年 齢 不 明
			小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									小 計	前 期 高 齢 者	後 期 高 齢 者	
令和元年	95(4,085)	2.3	90	18	17	44	11	1	-	-	4	108	1	-	42	65	29	36	-
令和2年	80(3,693)	2.2	75	25	13	30	7	1	-	-	4	86	-	-	27	59	17	42	-
令和3年	78(3,935)	2.0	71	19	13	37	2	1	-	-	6	86	-	-	26	60	17	43	-
令和4年	78(3,952)	2.0	70	19	13	29	9	1	-	-	7	89	-	1	26	61	23	38	1
令和5年	82(4,329)	1.9	74	17	15	29	13	5	-	-	3	86	-	-	28	58	19	39	-
5年平均	83(3,999)	2.1	76	20	14	34	8	2	-	-	5	91	-	-	30	61	21	40	-
前年比	4(377)	▼0.1	4	▼2	2	-	4	4	-	-	▼4	▼3	-	▼1	2	▼3	▼4	1	▼1
5年平均比	▼1(330)	▼0.2	▼2	▼3	1	▼5	5	3	-	-	2	▼5	-	-	▼2	▼3	2	▼1	-

注1 () 内の数値は、全火災件数から治外法権火災及び管外からの延焼火災の件数を除いた数値になります。

2 死者発生率は「死者の発生した火災件数÷() 内の数値」の計算式で算出しています。

表3 年齢区分及び主な出火原因別の死者発生状況（自損を除く）

年 齢 区 分	年 別	合 計	男 女 別		主 な 出 火 原 因						
			男 性	女 性	た ば こ	ス ト ー ブ 気	電 気 (疑 い 含 む)	放 火	テ ガ ー ブ ル ス	ロ ウ ソ ク	コ ー ド
合 計	4年	75	46	29	15	7	10	2	4	5	32
	5年	70	50	20	14	9	7	6	4	4	26
5 歳 以 下	4年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 - 19 歳	4年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 - 64 歳	4年	21	16	5	5	1	5	-	1	1	8
	5年	21	17	4	3	2	6	1	-	2	7
高 小 計	4年	54	30	24	6	5	5	2	3	4	24
	5年	48	32	16	7	1	1	4	4	2	19
前 期 高 齢 者	4年	22	14	8	1	4	4	-	-	2	8
	5年	13	11	2	2	1	1	2	-	-	5
後 期 高 齢 者	4年	32	16	16	5	1	1	2	3	2	16
	5年	36	22	14	5	-	-	3	4	2	14

- 火災による死者数は86人発生し、前年と比べて3人減少。
- 自損を除く主な出火原因別の死者発生状況は、たばこによる死者が14人（20.0%）で最多。
- 自損を除く高齢者の死者数は48人（68.6%）発生し、前年と比べて6人減少。

(2) 火災による負傷者

負傷程度別負傷者発生状況をみたものが表4、年齢区分別負傷者発生状況をみたものが表5です。

表4 最近5年間の負傷程度別負傷者発生状況

年 別	合 計	負 傷 程 度				負 傷 者 区 分	
		重 篤	重 症	中 等 症	軽 症	一 般 人	消 防 活 動 従 事 者
令 和 元 年	705(9)	29(5)	83(3)	168(1)	425(-)	700	5
令 和 2 年	710(3)	17(1)	68(1)	190(1)	435(-)	705	5
令 和 3 年	664(4)	20(3)	79(1)	162(-)	403(-)	658	6
令 和 4 年	742(4)	17(4)	76(-)	175(-)	474(-)	734	8
令 和 5 年	750(1)	9(1)	95(-)	159(-)	487(-)	732	18
5 年 平 均	714(4)	18(3)	80(1)	171(-)	445(-)	706	8
前 年 比	8(▼3)	▼8(▼3)	19(-)	▼16(-)	13(-)	▼2	10
5 年 平 均 比	36(▼3)	▼9(▼2)	15(▼1)	▼12(-)	42(-)	26	10

注 () 内は30日死者を内数で示しています。

表5 最近5年間の年齢区分別負傷者発生状況

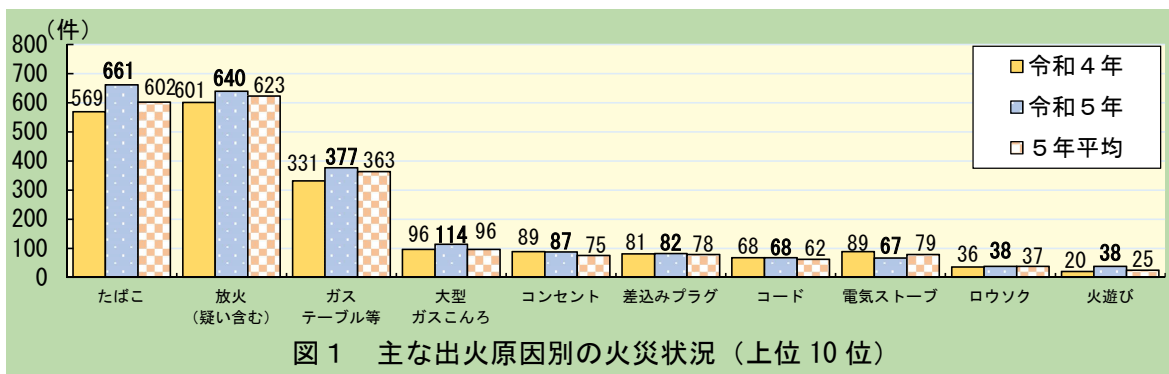
年 別	合 計	年 齢 区 分						
		5 歳 以 下	6 19 歳	20 64 歳	不 明	高 齢 者		
						小 計	前 高 齢 者	後 高 齢 者
令 和 元 年	705	11	32	448	1	213	88	125
令 和 2 年	710	18	42	437	-	213	96	117
令 和 3 年	664	12	18	425	-	209	82	127
令 和 4 年	742	10	32	469	-	231	101	130
令 和 5 年	750	16	34	463	-	237	94	143
5 年 平 均	714	13	32	448	-	221	92	128
前 年 比	8	6	2	▼6	-	6	▼7	13
5 年 平 均 比	36	3	2	15	-	16	2	15

○ 火災による負傷者は750人発生し、前年と比べて8人増加。また、負傷者数は過去5年間で最多。

3 主な出火原因別の火災状況

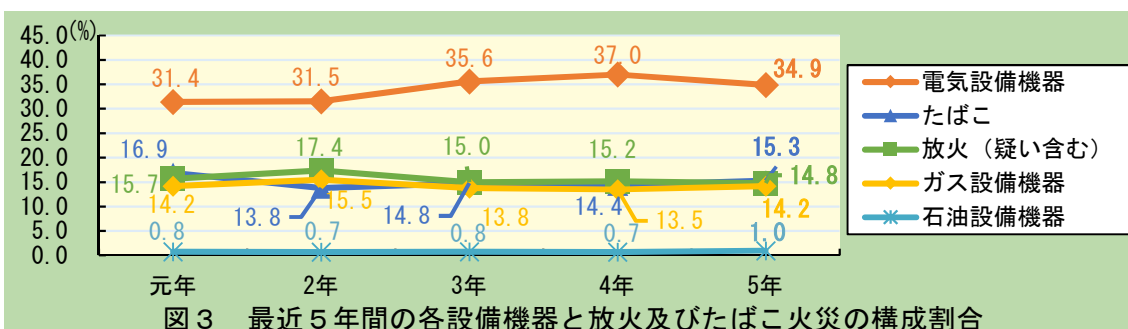
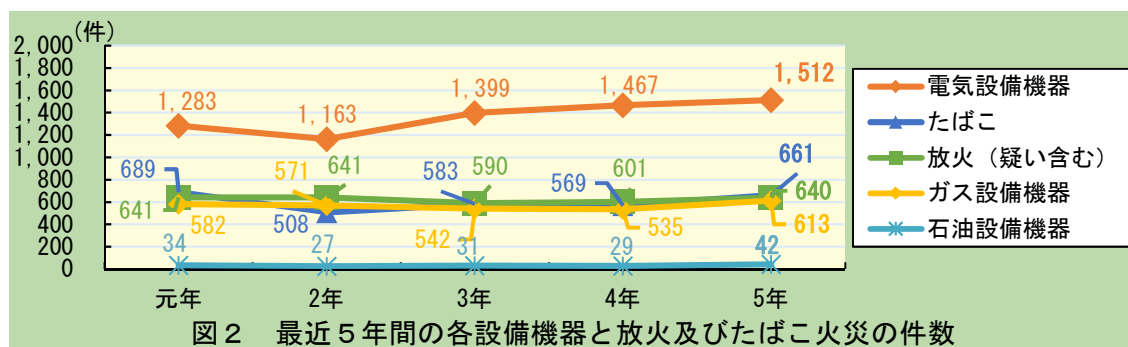
(1) 主な出火原因別の火災状況

主な出火原因別（上位 10 位）の火災状況をみたものが図 1 です。



(2) 設備機器別の火災状況

火災を発火源別に電気設備機器、ガス設備機器、石油設備機器に分類した件数（放火、火遊び、車両から出火した火災を除く。以下同じ。）をみたものが図 2、令和 5 年中の火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いた 4,329 件）に占める割合をみたものが図 3 です。



- 令和 5 年中の主な出火原因は、上位から「たばこ」、「放火（疑い含む）」、「ガステーブル等」の順となっており、前年同期に比べ「たばこ」の件数は 92 件増加し、「放火（疑い含む）」の件数は 39 件増加。
- 各設備機器の火災件数は、ガス設備機器、石油設備機器がほぼ横ばいの件数であるのに対し、電気設備機器に起因する火災は 1,512 件で前年同期に比べ、45 件増加し、全火災件数の 34.9% を占める。

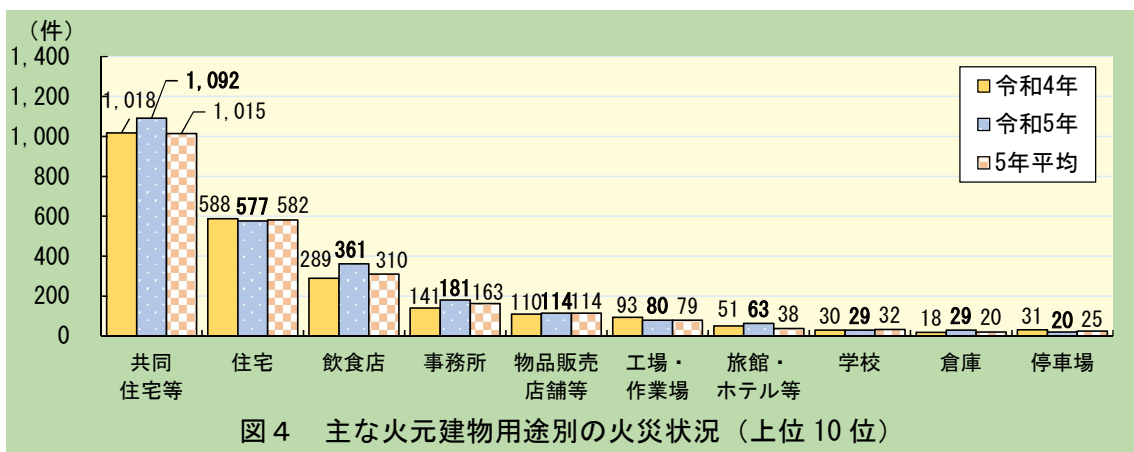
4 主な建物用途別の火災状況

建物から出火した火災のうち、住宅火災及び住宅以外の用途（上位8位）から出火した火災をみたものが表6、主な火元建物用途別の火災状況（上位10位）をみたものが図4です。住宅以外の用途から出火した火災の主な出火原因をみたものが表7です。

表6 建物用途別の火災状況

年別	建物から出火した火災（合計）	住宅火災			住宅以外の用途（上位8位）							
		小計	住宅	共同住宅等	飲食店	事務所	物品販売店	工場・作業場	旅館・ホテル	学校	倉庫	停車場
令和元年	2,811	1,543	583	960	368	175	112	85	30	51	15	20
令和2年	2,598	1,553	564	989	244	155	116	64	21	25	20	27
令和3年	2,720	1,617	600	1,017	288	162	117	74	26	24	20	25
令和4年	2,778	1,606	588	1,018	289	141	110	93	51	30	18	31
令和5年	2,976	1,669	577	1,092	361	181	114	80	63	29	29	20
5年平均	2,777	1,598	582	1,015	310	163	114	79	38	32	20	25
前年比	198	63	▼11	74	72	40	4	▼13	12	▼1	11	▼11
5年平均比	199	71	▼5	77	51	18	-	1	25	▼3	9	▼5

注 事務所は15項のうち事務所、官公署及び銀行の合計です。



注 事務所は15項のうち事務所、官公署及び銀行の合計です。

- 建物から出火した火災は2,976件で前年（2,778件）と比べて198件増加し、最近5年間では最多。
- 住宅火災は1,669件（56.1%）で建物から出火した火災の5割以上を占めており、前年と比べて63件増加し、最近5年間では最多。
- 飲食店の火災件数は361件で、前年と比べ72件増加。
- 旅館・ホテル等の火災件数は、63件で前年（51件）と比べて12件増加し、最近5年間で最多。

表7 住宅以外の用途から出火した火災の主な出火原因

出主 火原 原因 な	合 計	こ 大 人 ガ ス	レ 大 型 ガ ス	コ ン セ ン ト	た ば こ	プ 差 ラ 込 グ み	テ ガ ー ブ ル 等 ス	電 気 冷 蔵 庫	そ の 他	
飲 食 店	4 年	289	80	25	23	12	3	3	-	143
	5 年	361	100	29	15	14	9	8	4	182
	5年平均	310	84	28	15	10	6	6	2	159
	前年比	72	20	4	▼8	2	6	5	4	39

出主 火原 原因 な	合 計	プ 差 ラ 込 グ み	コ ー ド	コ ン セ ン ト	た ば こ	(放 疑 い 含 む) 火	蛍 光 灯	電 気 ス ト ー ブ	そ の 他	
事 務 所	4 年	141	10	7	3	6	4	5	-	106
	5 年	181	10	10	9	8	8	6	3	127
	5年平均	163	13	8	6	9	4	9	2	113
	前年比	40	1	3	6	2	4	1	3	20

出主 火原 原因 な	合 計	屋 内 線	プ 差 ラ 込 グ み	た ば こ	コ ン セ ン ト	電 気 冷 蔵 庫	そ の 他	
物 品 販 売 店 舗 等	4 年	110	7	7	1	8	1	86
	5 年	114	6	5	4	3	3	93
	5年平均	114	5	7	4	4	1	92
	前年比	4	▼1	▼2	3	▼5	2	7

出主 火原 原因 な	合 計	コ ン デ ン サ	充 電 式 電 池	研 磨 機	加 工 機 ザ ー 	印 刷 機	ガ ス 切 断 機	ア セ チ レ ン	旋 盤	ラ イ タ ー	そ の 他
工 場 ・ 作 業 場	4 年	93	8	3	3	3	1	1	2	2	70
	5 年	80	6	6	3	2	2	2	2	2	55
	5年平均	79	5	4	3	2	2	1	1	1	60
	前年比	▼13	▼2	2	-	▼1	1	1	-	-	▼15

出主 火原 因な		合 計	プ 差 ラ 込 グ み	た ば こ	(疑 い 含 む) 放 火	こ ん ろ 大 型 ガ ス	コ ン セ ン ト	ス ト ー ブ 電 気	屋 内 線	ラ イ タ ー	そ の 他
旅 館 ・ ホ テ ル 等	4 年	51	-	4	2	3	1	1	1	1	38
	5 年	63	5	3	3	2	2	1	1	1	45
	5年平均	38	1	4	2	1	1	1	-	-	28
	前年比	12	5	▼1	1	▼1	1	-	-	-	7

出主 火原 因な		合 計	(疑 い 含 む) 放 火	コ ー ド	蛍 光 灯	屋 内 線	プ 差 ラ 込 グ み	モ ー タ	テ ー ブ ル 等 ス	コ ン セ ン ト	火 遊 び	そ の 他
学 校	4 年	30	-	-	4	1	2	-	-	2	1	20
	5 年	29	3	3	2	2	1	1	1	1	1	14
	5年平均	32	3	1	2	1	1	1	1	1	-	20
	前年比	▼1	3	3	▼2	1	▼1	1	1	▼1	-	▼6

出主 火原 因な		合 計	(疑 い 含 む) 放 火	電 気 冷 蔵 庫	コ ン デ ン サ	コ ー ド	コ ン セ ン ト	ロ ウ ソ ク	そ の 他
倉 庫	4 年	18	1	-	-	2	-	-	15
	5 年	29	2	1	1	1	1	1	22
	5年平均	20	2	-	1	1	-	-	16
	前年比	11	1	1	1	▼1	1	1	7

出主 火原 因な		合 計	(疑 い 含 む) 放 火	た ば こ	屋 内 線	コ ー ド	蛍 光 灯	モ ー タ	そ の 他
停 車 場	4 年	31	3	2	-	2	-	1	23
	5 年	20	3	2	1	1	1	1	11
	5年平均	25	5	2	1	1	-	-	15
	前年比	▼11	-	-	1	▼1	1	-	▼12

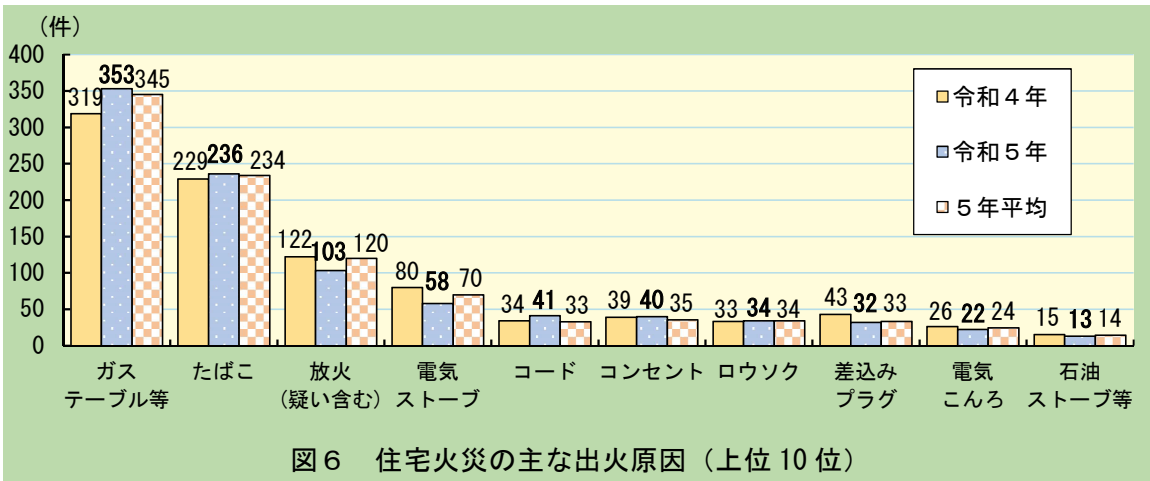
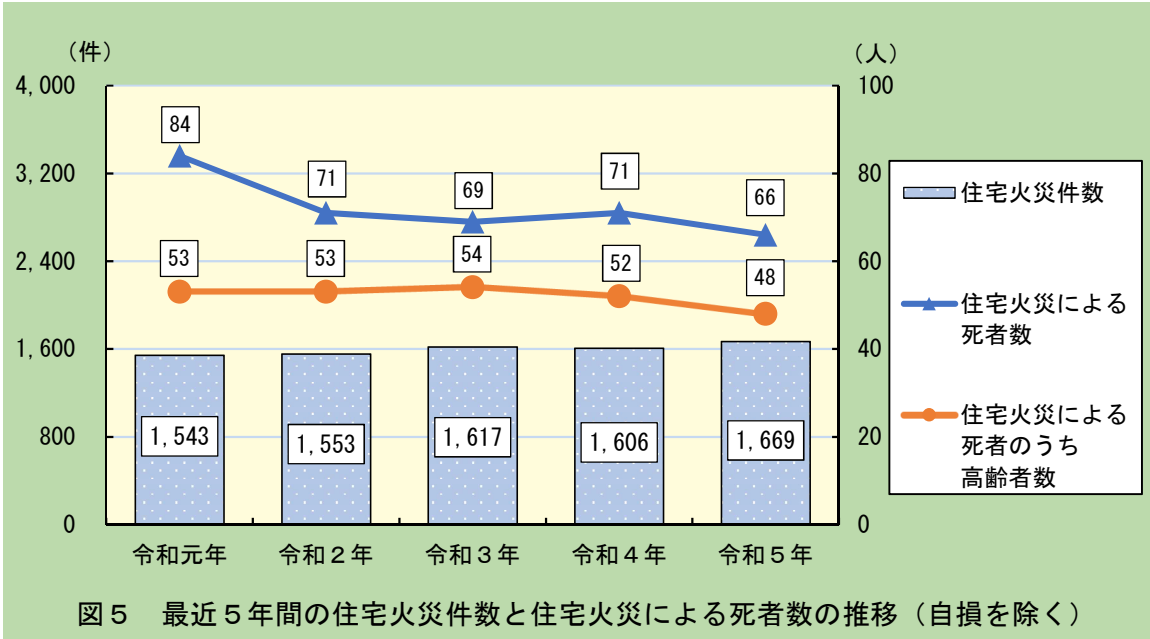
○ 飲食店の火災では「大型ガスこんろ」が100件で最多。次いで「大型ガスレンジ」、
「コンセント」の順。

○ 旅館・ホテル等の火災では「差込みプラグ」が5件で最多。

5 住宅火災の状況

(1) 住宅火災及び住宅火災による死者の状況

住宅火災件数と住宅火災により発生した死者数（自損を除く）をみたものが図5、住宅火災の主な出火原因別をみたものが図6です。



- 住宅火災は、1,669件で最近5年間では最多。
- 自損を除く住宅火災の死者は66人（前年比5人減少）発生し、このうち高齢者は48人（72.7%、前年比4人減少）で7割以上を占める。
- 住宅火災の主な出火原因をみると、ガステーブル等が353件（21.2%）、たばこ236件（14.1%）、放火（疑い含む）103件（6.2%）の順。

(2) 火元住戸における住宅用火災警報器又は自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器の設置状況

注1 住警器・・・住宅用火災警報器

2 自火報等・・・自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器

ア 火災状況

火元住戸における住警器又は自火報等の設置状況をみたものが図7、住警器又は自火報等の設置区分別の火災程度の状況をみたものが図8です。

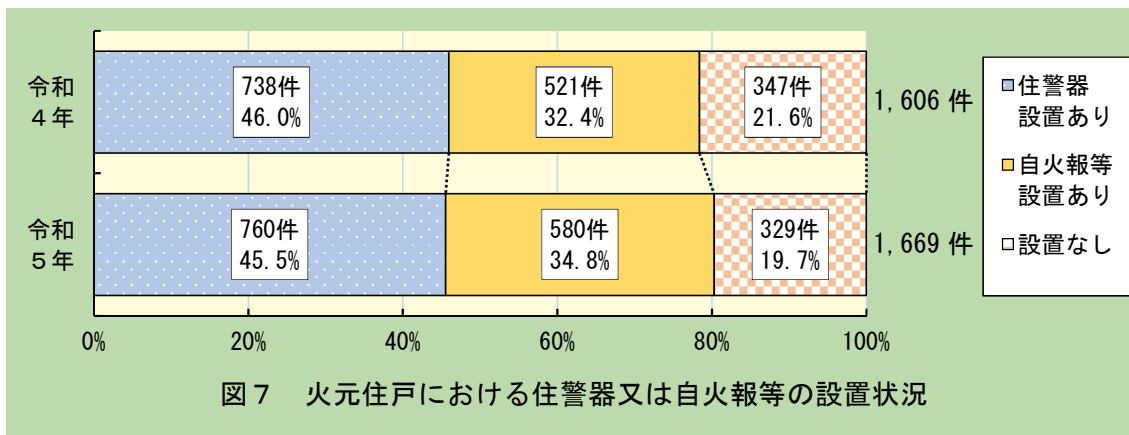


図7 火元住戸における住警器又は自火報等の設置状況

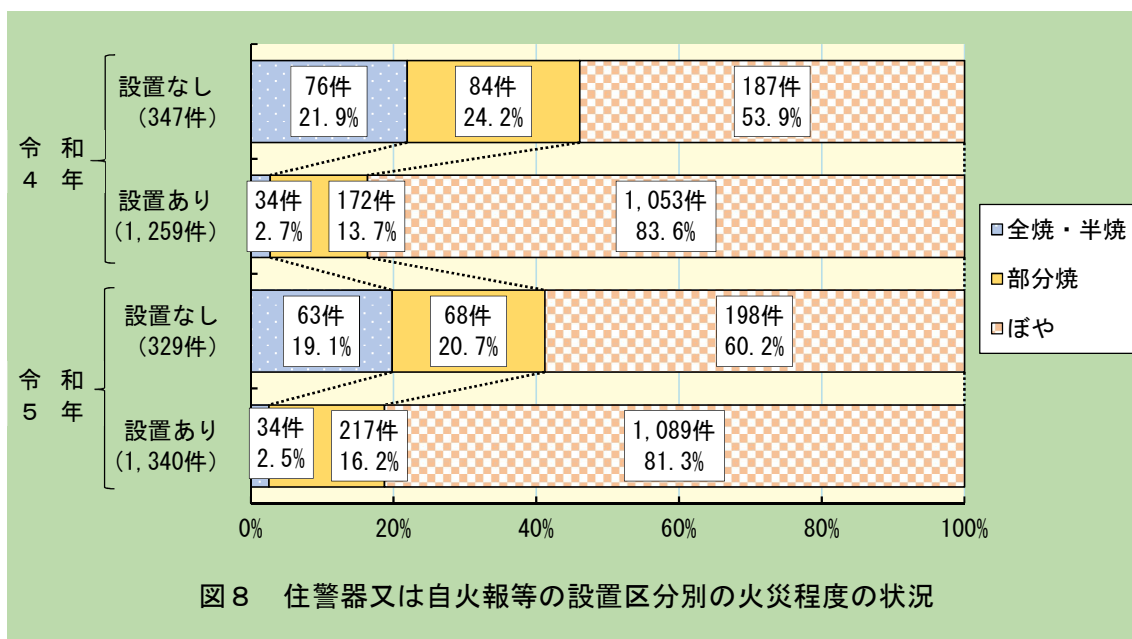


図8 住警器又は自火報等の設置区分別の火災程度の状況

- 住宅火災の火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた割合は、80.3% (1,340件) で前年 (1,259件、78.4%) と比べて1.9ポイント増加
- 「設置なし」の部分焼以上の割合は39.8%で、「設置あり」の18.7%と比べて21.1ポイント高い。

イ 死者の状況

住宅火災による死者（自損を除く）を火元住戸の住警器又は自火報等の設置状況別にみたものが表8です。

表8 住警器又は自火報等の設置区分別死者の状況（自損を除く）

設置区分	年別	合計	年齢区分					家族構成				
			5歳以下	6～19歳	20～64歳	前期高齢者	後期高齢者	一人暮らし者	高齢者含む	一人暮らし以外	高齢者世帯	その他
合計	4年	71	-	-	19	21	31	25	28	8	7	3
	5年	66	-	-	18	13	35	28	14	13	6	5
住警器あり	4年	7	-	-	1	3	3	2	5	-	-	-
	5年	12	-	-	2	4	6	6	2	1	1	2
自火報等あり	4年	25	-	-	9	5	11	11	6	6	-	2
	5年	29	-	-	10	6	13	13	5	6	2	3
設置なし	4年	39	-	-	9	13	17	12	17	2	7	1
	5年	25	-	-	6	3	16	9	7	6	3	-

- 住宅火災による死者が発生した火災で、火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていない割合は37.9%で、前年（54.9%）と比べて17.0ポイント減少。
- 住宅火災による死者が発生した火災を家族構成別にみると、高齢者を含む家族が14人（21.2%）で、前年と比べて14人減少。

6 令和5年中の火災の特徴 ～増加傾向にあるたばこ火災～

最近10年間のたばこ火災の件数をみると、平成26年の710件が最多であり、令和2年には508件と最も少なくなり、以降500件台を推移していましたが、令和5年は、661件と大幅に増加し、令和5年中の出火原因においても最多となっています。

最近10年間の火災状況及び推移状況をみたものが表9、図9です。

また、建物内及び建物以外の出火箇所をみたものが図10、11、時間別発生状況をみたものが図12、出火に至るまでの時間と着火物の状況をみたものが表10、用途別発生状況をみたものが表11です。

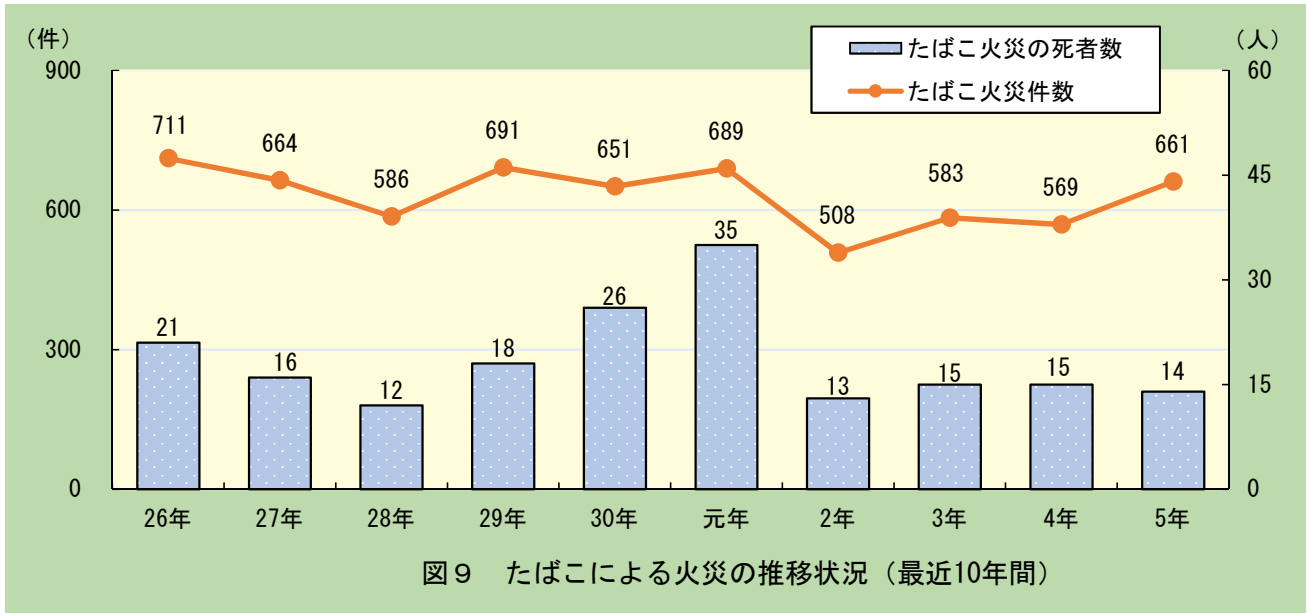
表9 たばこによる火災の年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災の種類別										損害状況				
	合計	建物					林野	車両	船舶	その他	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼぼや									
26年	710	416	7	16	111	281	-	20	-	275	2,105	1,158	485,068	21	98
27年	664	372	6	17	100	249	-	13	-	279	1,913	838	356,287	16	65
28年	586	354	4	9	88	253	-	17	-	215	1,698	566	328,463	12	92
29年	691	370	4	11	99	256	-	10	-	311	1,622	1,037	462,962	18	88
30年	651	366	4	15	104	243	-	13	-	272	2,391	1,188	529,065	26	92
元年	689	374	5	14	101	254	1	19	-	295	1,757	797	536,156	35	77
2年	508	291	5	10	75	201	-	10	-	207	1,508	717	271,376	13	65
3年	583	312	7	7	81	217	-	12	-	259	1,901	712	424,642	15	94
4年	569	324	11	11	94	208	-	7	-	238	2,474	1,000	664,874	15	74
5年	661	331	8	6	80	237	-	21	-	309	1,991	994	485,248	14	81

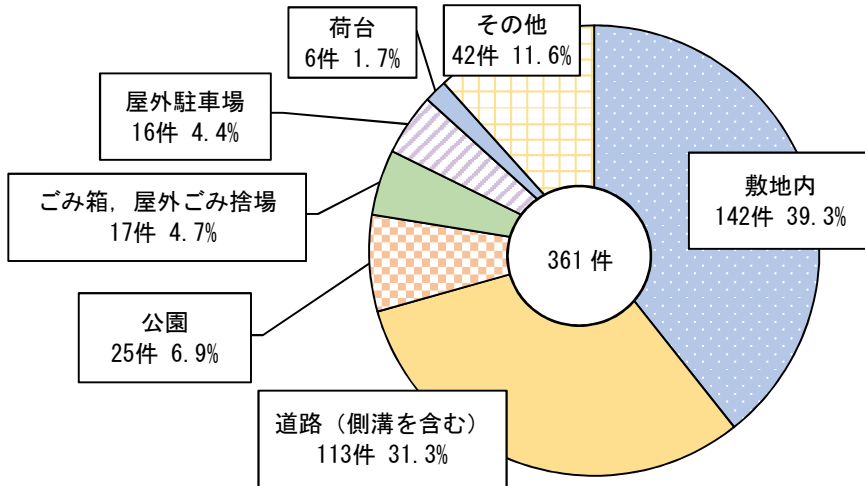
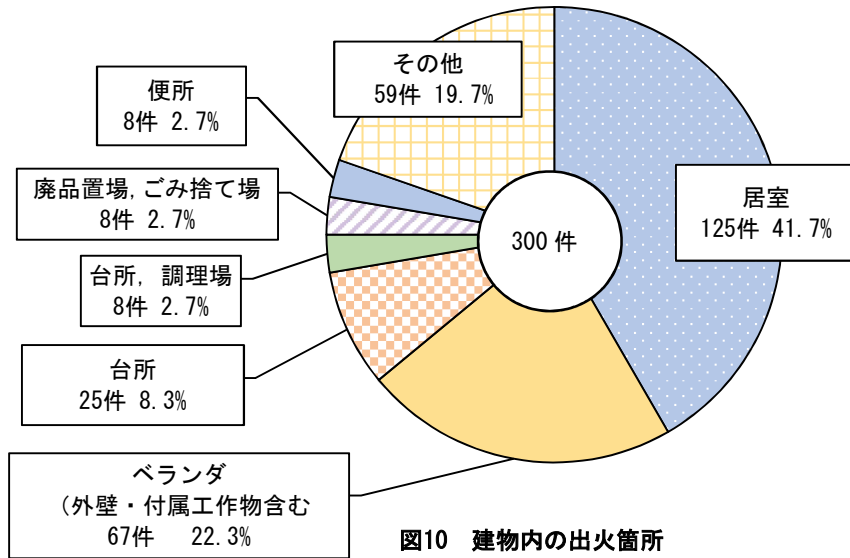
注1 令和5年中の件数は速報値です。

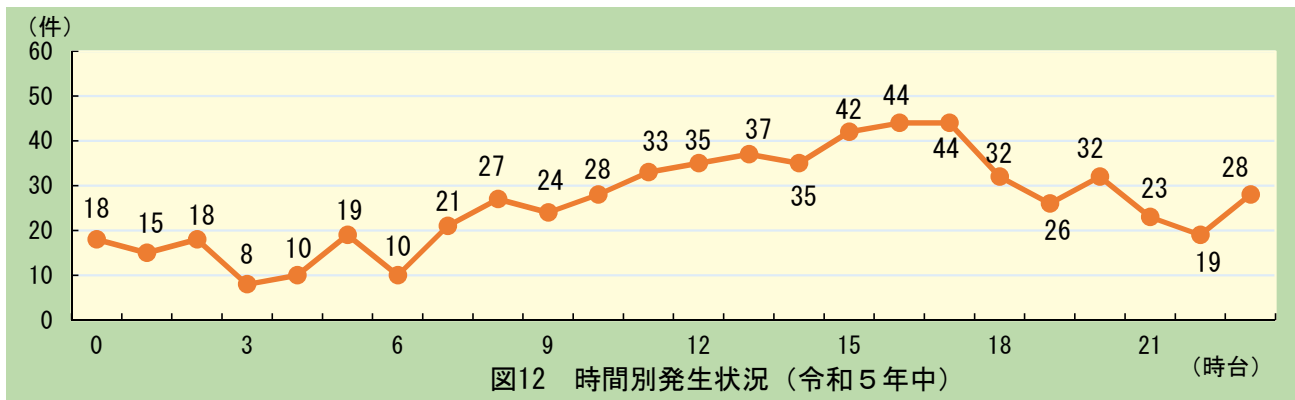
注2 治外法権火災及び管外からの延焼火災は除きます。

注3 たばこによる火災とは、発火源がたばこで放火及び火遊びによる火災を除きます。



注 治外法権火災及び管外からの火災件数は除く





注 出火時間が不明の33件を除く。

表10 出火に至るまでの時間と着火物の状況 (令和5年中)

出火に至るまでの時間	合計	着火物								
		ごみくず	枯草・落葉等	繊維類	紙・紙製品	木物質	床材	木切れ・廃材	くず類	不明・その他
合計	661	334	86	74	51	35	17	17	15	32
1時間未満	239	134	18	31	24	8	4	1	8	11
1時間以上 2時間未満	48	25	-	9	7	1	1	1	-	4
2時間以上 3時間未満	19	14	-	3	-	1	1	-	-	-
3時間以上 4時間未満	7	4	-	2	1	-	-	-	-	-
4時間以上 5時間未満	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
5時間以上 6時間未満	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-
6時間以上	4	3	-	1	-	-	-	-	-	-
不明	341	154	68	25	19	25	11	15	7	17

表 11 用途別発生状況（最近 5 年間）

年 別	た 建 ば 物 こ 物 火 火 災 災 の 出 合 火 計 災 の 計 した	住 宅 火 災			住 宅 以 外 の 用 途 （ 上 位 9 位 ）								
		小 計	住 宅	共 同 住 宅 等	飲 食 店	事 務 所	物 品 販 売 店 舗 等	旅 館 ・ ホ テ ル 等	停 車 場	駐 車 場	カ キ ャ バ レ ー 等 ・	遊 技 場	工 場 ・ 作 業 場
令和元年	338	279	81	198	7	9	4	5	2	1	-	-	1
令和2年	267	202	50	152	9	9	11	4	3	1	1	1	-
令和3年	280	223	52	171	10	11	2	2	3	2	1	3	2
令和4年	292	229	78	151	12	6	1	4	2	-	3	1	2
令和5年	300	236	67	169	14	8	4	3	2	2	1	1	1
5年平均	295	234	65	168	10	9	4	4	2	1	1	1	1
前年比	8	7	▼11	18	2	2	3	▼1	-	2	▼2	-	▼1
5年平均比	5	2	2	1	4	▼	-	▼1	-	1	-	-	-

- 令和5年中は、たばこに起因した火災が661件発生し、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いた全火災件数（4,329件）に占める割合は15.3%で、死者は14名発生。
- 時間別発生状況は7時台から増加し始め、16時及び17時台がそれぞれ44件発生で最多。
- 建物内の出火箇所は「居室」が125件（41.7%）で最多。次いで「ベランダ」が67件（22.3%）、「台所」が25件（8.3%）。建物以外の出火箇所は、「敷地内」が141件（39.1%）で最多。次いで「道路（側溝含む）」が113件（31.3%）、「公園」が25件（6.9%）。
- 出火に至るまでの時間（時間不明を除く）は「1時間未満」が、240件（36.3%）で最多。
- 着火物は上位から「ごみくず」が334件（50.5%）、「枯草・落葉等」が86件（13.0%）、「繊維類」が74件（11.2%）の順。
- 建物から出火した用途別発生状況は、住宅火災が236件（78.4%）と約8割を占める。